

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月7日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	マネックスグループ株式会社
【英訳名】	Monex Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 清明 祐子
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03（4323）8698（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 井上 明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03（4323）8698（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 井上 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	41,287 (12,692)	46,856 (15,316)	55,841
税引前四半期利益又は税引前利益(損失) (百万円)	798	4,845	966
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円) (第3四半期連結会計期間)	1,934 (687)	6,542 (2,284)	3,392
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	1,575	8,825	4,354
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	99,130	104,651	99,641
総資産額 (百万円)	1,441,304	1,571,269	1,504,110
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円) (第3四半期連結会計期間)	7.27 (2.59)	25.45 (8.87)	12.85
親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	6.9	6.7	6.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,988	15,073	30,977
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,405	2,209	21,873
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	58,796	8,485	34,156
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	160,912	182,996	175,159

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 上記指標等は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
3. 親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載していません。
4. 当第3四半期連結累計期間より、マネックス証券株式会社の事業を非継続事業に分類しております。(詳細は「第2 事業の状況 2(1) 経営成績の状況」をご参照ください。)これに伴い、第19期第3四半期連結累計期間、第20期第3四半期連結会計期間及び第19期の営業収益及び税引前四半期利益又は税引前利益の金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組替えて表示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「アジア・パシフィック」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。

当社は2023年10月4日付で、当社、当社の子会社であるマネックス証券株式会社及び株式会社NTTドコモの三社間で資本業務提携契約(以下「本資本業務提携契約」といいます。)を締結しました。本業務資本提携契約に基づき、2024年1月4日付で当社はマネックス証券株式会社の単独株式移転により設立された中間持株会社の株式を株式会社NTTドコモに一部譲渡し、中間持株会社は株式会社NTTドコモを割当先とする第三者割当増資を完了しました。これにより、中間持株会社に対する議決権所有割合は、当社が約51%、株式会社NTTドコモが約49%となりますが、実質支配力基準に基づきマネックス証券株式会社と中間持株会社は株式会社NTTドコモの連結子会社となり、当社においては持分法適用会社となりました。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、マネックス証券株式会社の事業に関わる損益を非継続事業に分類するとともに、前第3四半期連結累計期間についても同様の形で再表示しています。

なお、報告セグメントの詳細は、「第4 経理の状況 1.要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5.セグメント情報」をご参照下さい。

(連結)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
継続事業				
受入手数料	17,751	19,312	1,560	8.8%増
トレーディング損益	4,527	4,251	275	6.1%減
金融収益	14,362	19,154	4,792	33.4%増
売上収益	876	229	647	73.8%減
その他の営業収益	3,771	3,909	139	3.7%増
営業収益	41,287	46,856	5,569	13.5%増
収益合計	43,189	47,795	4,606	10.7%増
金融費用	5,624	5,573	50	0.9%減
売上原価	197	111	86	43.6%減
販売費及び一般管理費	36,113	36,289	176	0.5%増
費用合計	43,987	42,951	1,036	2.4%減
税引前四半期利益又は損失()	798	4,845	5,643	-
法人所得税費用	410	1,069	1,479	-
継続事業からの四半期利益又は損失 () (A)	388	3,776	4,164	-
非継続事業				
非継続事業からの四半期利益(B)	2,241	2,754	513	22.9%増
四半期利益(A) + (B)	1,853	6,529	4,676	252.4%増
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,934	6,542	4,608	238.3%増

当第3四半期連結累計期間は、米国セグメントで委託手数料が増加したこと及び日本セグメントでその他の受入手数料が増加したことなどにより、受入手数料が19,312百万円（前第3四半期連結累計期間比8.8%増）となりました。また、クリプトアセット事業セグメントで暗号資産取引が減少したことなどにより、トレーディング損益が4,251百万円（同6.1%減）となりました。一方、米国セグメントの受取利息が増加したことなどにより、金融収益が19,154百万円（同33.4%増）となりました。その結果、営業収益は46,856百万円（同13.5%増）となり、収益合計は47,795百万円（同10.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、クリプトアセット事業セグメントで減少した一方、日本セグメント及び米国セグメントで増加した結果、36,289百万円（同0.5%増）となり、費用合計は42,951百万円（同2.4%減）となりました。

以上の結果、税引前四半期利益は4,845百万円（前第3四半期連結累計期間は798百万円の損失）となり、継続事業からの四半期利益は3,776百万円（前第3四半期連結累計期間は388百万円の損失）となりました。

非継続事業からの四半期利益は、マネックス証券株式会社において、手数料収益並びに株券貸借取引、信用取引及び顧客預り金運用による金利収益等が増加したこと等により、2,754百万円（同22.9%増）となりました。

四半期利益は6,529百万円（同252.4%増）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は6,542百万円（同238.3%増）となりました。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	712	1,672	959	134.7%増
金融収益	2,868	1,287	1,582	55.1%減
その他の営業収益	3,039	3,556	518	17.0%増
営業収益	6,619	6,515	104	1.6%減
金融費用	2,686	1,340	1,346	50.1%減
販売費及び一般管理費	3,720	4,856	1,137	30.6%増
その他の収益費用（純額）	1,906	495	1,412	74.1%減
セグメント利益又は損失（ ） （税引前四半期利益又は損失（ ））	2,119	813	1,307	61.7%減

日本セグメントは、主にマネックスグループ株式会社とマネックス・アセットマネジメント株式会社で構成されています。なお、従来、マネックス証券株式会社は日本セグメントに含まれていましたが、当第3四半期連結累計期間からの非継続事業への分類及びこれに伴う前第3四半期連結累計期間の再表示の結果、日本セグメントにマネックス証券株式会社は含まれていません。日本セグメントにおいては中長期での資産形成を志向する個人投資家を主要な顧客層としており、売買動向の影響を受けます。

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、製造業・非製造業ともに景況感に改善の傾向が見られました。改善の要因として外需や企業のサービス価格上昇の兆しが挙げられますが、物価を考慮した実質賃金では前年比マイナス基調が継続し、内需の回復はまだ遠い状況にあります。一方で欧米を中心に物価上昇がピークアウトし、米金融当局が引き締め姿勢を柔軟化、来期の利下げ期待が先行する一方、日銀のマイナス金利解除の思惑から年末にかけてはドル安円高基調となり、7月以来の1ドル141円まで円高が進みました。4月から6月に上昇基調にあった株式市場は、7月以降は金利上昇を受けもみ合いの展開にあります。前期末時点で28,041円であった日経平均株価は、7月に年初来高値の33,753円をつけた後は上値の重い展開が続き、期末時点で33,464円となりました。

こうした中、投資信託関連収益の増加及び仲介報酬手数料の増加などによりその他の受入手数料が増加した結果、受入手数料は1,672百万円（同134.7%増）となりました。また、金融収益は、為替変動の影響を受け1,287百万円（同55.1%減）となりました。その他の営業収益は3,556百万円（同17.0%増）となりました。その結果、営業収益は6,515百万円（同1.6%減）となりました。

金融費用は1,340百万円（同50.1%減）となり、金融収支は54百万円（前第3四半期連結累計期間は182百万円）となりました。

販売費及び一般管理費は、取引活況に伴う支払手数料の増加及びベースアップ等による人件費の増加、専門家報酬の増加等の結果、4,856百万円（同30.6%増）となりました。

その他の収益費用（純額）が495百万円の利益（同74.1%減）となっていますが、前第3四半期連結累計期間には円安による為替差益等が含まれています。

以上の結果、セグメント利益（税引前四半期利益）は813百万円（同61.7%減）となりました。

(米国)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	15,991	16,838	848	5.3%増
金融収益	11,432	17,851	6,419	56.2%増
売上収益	45	361	316	711.1%増
その他の営業収益	557	498	59	10.6%減
営業収益	28,024	35,548	7,524	26.8%増
金融費用	3,157	4,559	1,402	44.4%増
売上原価	39	314	276	712.6%増
販売費及び一般管理費	25,370	26,086	717	2.8%増
その他の収益費用(純額)	1,547	547	1,000	-
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	2,089	4,041	6,129	-

米国セグメントは、主にTradeStation Securities, Inc.で構成されています。米国セグメントにおいてはアクティブトレーダー層を主要な顧客層としており、市場のボラティリティ(値動きの度合い)の上昇及び稼働口座数増加にともなう取引量増加が収益に貢献する傾向にあります。また、顧客の預り金を運用することで金融収益を獲得していることから、金利が上昇すると収益に貢献する傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間の米国経済は、好調な労働市場に支えられた旺盛な個人消費により堅調に推移しました。FRBはインフレ鈍化の傾向を受け、7月の連邦公開市場委員会(FOMC)での利上げを最後に3会合連続で政策金利を据え置くことを決定したほか、政策金利見通しでは2024年に複数回の利下げが示唆されました。FOMCの結果を受けて、市場では金融引き締め局面が終了したとの見方が強まり、来年の利下げ期待が広がりました。この影響で、一時5.0%台に到達した長期金利は、3.8%程度まで大幅に低下しました。株式市場は、米国経済の軟着陸(ソフトランディング)と利下げ期待から年末にかけて上昇し、NYダウ平均は当第3四半期末時点で37,689ドルとなりました。

なお、米ドルの対円レート(期中平均)は前第3四半期連結累計期間比で5.8%円安となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおいては、当第3四半期連結累計期間のDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)は203,853件(前第3四半期連結累計期間比4.7%減)となりましたが、先物の取引量が増加した結果、委託手数料は米ドルベースで2.5%増加しました。一方、株式及びオプションの取引量が減少したことなどにより、その他の受入手数料は米ドルベースで5.1%減少しました。その結果、受入手数料は米ドルベースでは0.5%減少し、円換算後では16,838百万円(同5.3%増)となりました。また、金融収益は、金利上昇により米ドルベースでは47.5%増加し、円換算後では17,851百万円(同56.2%増)となりました。以上のことから、営業収益は米ドルベースで19.9%増加し、円換算後で35,548百万円(同26.8%増)となりました。

金融費用は4,559百万円(同44.4%増)となり、金融収支は米ドルベースで51.8%の増加、円換算後では13,292百万円(同60.6%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、支払手数料が増加したものの、アクティブトレーダーにフォーカスする戦略への転換に伴い広告宣伝費が減少した結果、米ドルベースで2.8%減少し、円換算後では26,086百万円(同2.8%増)となりました。

その他の収益費用(純額)は547百万円の損失(前第3四半期連結累計期間は1,547百万円の損失)となっていますが、前第3四半期連結累計期間には戦略転換に伴う一時費用1,551百万円が含まれています。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は、4,041百万円(前第3四半期連結累計期間は2,089百万円のセグメント損失)となりました。

(クリプトアセット事業)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	582	442	140	24.0%減
トレーディング損益	4,527	4,251	276	6.1%減
売上収益	877	231	646	73.7%減
営業収益	5,986	4,924	1,062	17.7%減
金融費用	2	2	1	28.6%減
売上原価	197	111	86	43.6%減
販売費及び一般管理費	6,372	4,739	1,633	25.6%減
その他の収益費用(純額)	139	40	99	-
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	724	33	757	-

クリプトアセット事業セグメントは、主にコインチェック株式会社に構成されています。

当第3四半期連結累計期間の暗号資産市場は米国におけるビットコイン現物ETFの承認が現実味を増す中で堅調に推移しました。ブラックロックなどがビットコイン現物ETFを申請し、その期待からビットコインを中心に買いの勢いを強めました。SECによる審査延期によって下落する場面もありましたが、ETFに関連したグレースケールの訴訟問題に進展があり、各社で申請内容の改善も繰り返される中で期待買いが継続しました。バイナンスが米国当局と歴史的な罰金でありながら和解に至ったことも好感されました。また世界的なインフレ鈍化と利上げピークアウトが意識され、金融市場全体でリスクオンムードが強まりました。このような中、ビットコインの価格は12月に600万円台まで大幅上昇し、当第3四半期連結累計期間末時点において期初より57%以上プラスとなりました。また、ビットコインの市場全体に占める時価総額割合は約2年ぶりに50%を超えました。

このような環境の下、コインチェック株式会社においては、当第3四半期連結累計期間における取引所暗号資産売買代金は1兆6,415億円となり、前第3四半期連結累計期間比で22.2%減少しました。販売所暗号資産売買代金は1,235億円となり、前第3四半期連結累計期間比で2.6%減少しました。こうした中、受入手数料が442百万円(前第3四半期連結累計期間比24.0%減)となり、ビットコイン及びアルトコインの販売所取引が減少したことによりトレーディング損益は4,251百万円(同6.1%減)となりました。また、NFTの販売収益の減少により売上収益は231百万円(同73.7%減)となりました。以上のことから、営業収益は4,924百万円(同17.7%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、専門家報酬及び広告宣伝費が減少したことにより4,739百万円(同25.6%減)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は33百万円(前第3四半期連結累計期間は724百万円のセグメント損失)となりました。

(アジア・パシフィック)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	477	367	110	23.1%減
トレーディング損益	0	0	0	-
金融収益	140	264	125	89.3%増
その他の営業収益	210	144	66	31.6%減
営業収益	827	775	52	6.3%減
金融費用	22	99	78	357.6%増
販売費及び一般管理費	913	777	136	14.9%減
その他の収益費用(純額)	56	29	84	-
持分法による投資利益又は損失()	36	2	38	-
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	128	75	53	-

アジア・パシフィックセグメントは、主に香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limited(以下「マネックス Boom証券」)で構成されています。

当第3四半期連結累計期間の香港経済は、地政学的緊張の高まりや金融引締めという厳しい外部環境の中で輸出減といった外需の低迷を受けながらも、インバウンド需要と民間消費にけん引されて回復基調を示しております。株価は外需や特に中国経済への懸念から昨年3月の前期末時点で20,400ポイントだったハンセン指数は上値の重い展開を続け、当第3四半期末時点で17,047ポイントに下落しました。

また、香港ドルの対円レート(期中平均)は前第3四半期連結累計期間比で6.0%円安となったことから、アジア・パシフィックセグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、委託手数料が減少したことにより、受入手数料が367百万円(前第3四半期連結累計期間比23.1%減)となりました。また、銀行の実効金利が上昇したことから金融収益が264百万円(同89.3%増)となりました。その他の営業収益は144百万円(同31.6%減)となり、営業収益は775百万円(同6.3%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費及び人件費が減少したことにより777百万円(同14.9%減)となりました。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は75百万円(前第3四半期連結累計期間は128百万円のセグメント損失)となりました。

(投資事業)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
金融収益	336	377	41	12.3%増
営業収益	336	377	41	12.3%増
金融費用	236	247	11	4.6%増
販売費及び一般管理費	71	80	10	13.8%増
その他の収益費用(純額)	0	27	26	-
持分法による投資利益又は損失()	-	16	16	-
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	29	93	64	216.5%増

投資事業セグメントは、主にマネックスベンチャーズ株式会社、MV1号投資事業有限責任組合、MV2号投資事業有限責任組合、東京ウェルネスインパクト投資事業有限責任組合で構成されています。

当第3四半期連結累計期間は、保有銘柄の評価額上昇による評価益などにより、金融収益が377百万円(前第3四半期連結累計期間比12.3%増)となり、営業収益は377百万円(同12.3%増)となりました。

金融費用は主にMV1号投資事業有限責任組合等の持分損益を計上したことから247百万円(同4.6%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、80百万円(同13.8%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は93百万円(同216.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び資本の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月末)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月末)	増減
資産合計	1,504,110	1,571,269	67,159
負債合計	1,403,355	1,465,402	62,047
資本合計	100,754	105,867	5,113
親会社の所有者に帰属する持分	99,641	104,651	5,010

当第3四半期連結会計期間において、マネックス証券株式会社の事業に関わる資産及び負債を非継続事業に分類したことにより、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債へ振替えています。

当第3四半期連結会計期間の資産合計は、金銭信託、無形資産などが減少したものの、売却目的で保有する資産、棚卸資産などが増加した結果、1,571,269百万円(前連結会計年度末比67,159百万円増)となりました。また、負債合計は、受入保証金や預り金が減少した一方、売却目的で保有する資産に直接関連する負債などが増加した結果、1,465,402百万円(同62,047百万円増)となりました。

資本合計は、配当金の支払などにより減少したものの、四半期利益などにより増加した結果、105,867百万円(同5,113百万円増)となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,988	15,073	37,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,405	2,209	17,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,796	8,485	50,311

当第3四半期連結会計期間において、マネックス証券株式会社の事業に関わる損益を非継続事業に分類したことにより営業活動によるキャッシュ・フローの税引前四半期利益を継続事業からの税引前四半期利益(損失)と非継続事業からの税引前四半期利益に分類するとともに、前第3四半期連結累計期間についても同様の形で再表示しています。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による収入15,073百万円(前第3四半期連結累計期間は21,988百万円の支出)、投資活動による支出2,209百万円(同19,405百万円の支出)及び財務活動による支出8,485百万円(同58,796百万円の支出)でした。この結果、当第3四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は182,996百万円(前連結会計年度末比7,836百万円増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動により取得した資金は、15,073百万円となりました。

有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減により33,383百万円の資金を支出する一方、受入保証金及び預り金の増減により72,296百万円の資金を取得しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、2,209百万円となりました。

定期預金の払い戻しによる収入により9,909百万円の資金を取得する一方、定期預金の預入による支出により6,960百万円、無形資産の取得により4,591百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、8,485百万円となりました。

長期借入債務の調達による収入により28,160百万円、社債の発行による収入7,788百万円の資金を取得する一方、長期借入債務の返済による支出20,358百万円、社債の償還による支出8,500百万円、短期借入債務の収支により10,715百万円の資金を使用しました。

また、当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の為替換算による影響は、3,458百万円(前第3四半期連結累計期間は7,643百万円)となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(資本業務提携契約の締結等)

当社は、2023年10月4日付の取締役会決議に基づき、当社、当社の子会社であるマネックス証券株式会社及び株式会社NTTドコモの三社間で資本業務提携契約(以下「本資本業務提携契約」といい、本資本業務提携契約に基づく資本業務提携を「本資本業務提携」といいます。)を締結しました。

本資本業務提携契約に基づき、マネックス証券株式会社は、単独株式移転(以下「本株式移転」といいます。)により中間持株会社を設立、当社は、中間持株会社の株式を株式会社NTTドコモに一部譲渡(以下「本株式譲渡」といいます。)、中間持株会社は、第三者割当増資により株式会社NTTドコモを割当先として中間持株会社の普通株式を発行(以下「本第三者割当増資」といいます。)いたします。

2024年1月4日付での本株式譲渡及び本第三者割当増資の完了に伴い、マネックス証券株式会社の完全親会社である中間持株会社に対する議決権所有割合は、当社が約51%、株式会社NTTドコモが約49%となりますが、実質支配力基準に基づきいずれも株式会社NTTドコモの連結子会社となり、当社においては当社の連結子会社ではなくなり持分法適用会社となります。本株式譲渡により売却益及び持分法の適用に伴う公正価値評価益を計上する予定ですが、金額は四半期財務諸表承認日現在では確定していません。

(1) 本資本業務提携の概要

本株式移転の内容

	マネックス証券株式会社	中間持株会社
株式移転比率	1	1

(注1)マネックス証券株式会社の普通株式1株に対して中間持株会社の普通株式1株割当て交付いたします。

(注2)中間持株会社が本株式移転により交付する新株式数 普通株式 228,000株

本株式譲渡の内容

本株式譲渡前の当社所有株式数	228,000株(議決権所有割合100%)
譲渡株式数	109,440株
譲渡価額	46,560,044,160円
譲渡日	2024年1月4日
本株式譲渡及び本第三者割当増資後の当社所有株式数	118,560株(議決権所有割合約51%)

本第三者割当増資の内容

発行株式数	4,702株
発行総額	2,000,414,178円
増資後発行済株式数	232,702株
払込日	2024年1月4日
本第三者割当増資及び本株式譲渡後の当社所有株式数	118,560株(議決権所有割合約51%)

(2) 本資本業務提携の目的

本資本業務提携は、株式会社NTTドコモとの連携を通じてマネックス証券株式会社のビジネスを大きく成長させるだけでなく、連結子会社の再編という決断を通じて新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインするうえで最適な事業構造へのトランスフォーメーションを推進することを目的としています。当社グループは日米のオンライン証券ビジネスを中核とし、近年ではクリプトアセット(暗号資産)ビジネス、アセットマネジメントビジネスや教育ビジネスなどにも事業領域を拡げてまいりました。本株式譲渡により当社が得る資金の活用の一環として、重要な成長領域と考えるアセットマネジメントビジネスの更なる強化を中心に投資を行い、当社グループ全体の事業ポートフォリオの増強を図っていくことを予定しています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	880,000,000
計	880,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	257,947,100	257,947,100	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	257,947,100	257,947,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	257,947,100	-	13,143	-	46,016

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,734,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 256,145,400	2,561,454	-
単元未満株式	普通株式 67,500	-	-
発行済株式総数	257,947,100	-	-
総株主の議決権	-	2,561,454	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
マネックスグループ株式会社	東京都港区赤坂一丁目 12番32号	383,400	-	383,400	0.14
マネックス証券株式会社(注)	東京都港区赤坂一丁目 12番32号	1,350,800	-	1,350,800	0.52
計	-	1,734,200	-	1,734,200	0.67

(注) 顧客の信用取引に係る本担保証券です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
継続事業			
収益			
営業収益	6, 7	41,287	46,856
その他の金融収益		458	475
その他の収益	8	1,408	450
持分法による投資利益		36	14
収益合計		43,189	47,795
費用			
金融費用		5,624	5,573
売上原価		197	111
販売費及び一般管理費		36,113	36,289
その他の金融費用		83	67
その他の費用	8	1,970	911
費用合計		43,987	42,951
税引前四半期利益(損失)		798	4,845
法人所得税費用		410	1,069
継続事業からの四半期利益(損失)		388	3,776
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	9	2,241	2,754
四半期利益		1,853	6,529
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,934	6,542
非支配持分		81	13
四半期利益		1,853	6,529
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	17		
継続事業		1.15	14.74
非継続事業		8.42	10.71
希薄化後1株当たり四半期利益(円)			
継続事業		-	-
非継続事業		-	-

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
継続事業			
収益			
営業収益	6, 7	12,692	15,316
その他の金融収益		62	2
その他の収益	8	501	147
持分法による投資利益		17	23
収益合計		12,147	15,484
費用			
金融費用		1,197	759
売上原価		112	51
販売費及び一般管理費		11,388	12,401
その他の金融費用		15	65
その他の費用	8	253	148
費用合計		12,965	13,423
税引前四半期利益(損失)		818	2,061
法人所得税費用		599	552
継続事業からの四半期利益(損失)		219	1,509
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	9	829	812
四半期利益		610	2,321
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		687	2,284
非支配持分		77	36
四半期利益		610	2,321
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	17		
継続事業		0.54	5.72
非継続事業		3.13	3.15
希薄化後1株当たり四半期利益(円)			
継続事業		-	-
非継続事業		-	-

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	1,853	6,529
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動	161	40
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する負債性金融資産の公正価値の変動	2,285	84
ヘッジ剰余金の変動	-	429
在外営業活動体の換算差額	2,118	1,802
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	32	8
税引後その他の包括利益	359	2,283
四半期包括利益	1,494	8,813
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,575	8,825
非支配持分	81	13
四半期包括利益	1,494	8,813

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	610	2,321
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する 資本性金融資産の公正価値の変動	13	29
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する 負債性金融資産の公正価値の変動	454	894
ヘッジ剰余金の変動	-	1,838
在外営業活動体の換算差額	2,745	1,990
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	25	10
税引後その他の包括利益	3,236	761
四半期包括利益	2,626	3,082
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,549	3,045
非支配持分	77	36
四半期包括利益	2,626	3,082

(3)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産			
現金及び現金同等物	10,12	175,159	59,097
金銭の信託	10,11	863,834	404,239
商品有価証券等	10,11	5,863	-
デリバティブ資産	10,11	15,101	1,184
棚卸資産	11,13	18,972	25,974
有価証券投資	10,11	13,149	13,641
信用取引資産	10	182,491	-
有価証券担保貸付金	10	85,206	42,404
その他の金融資産	10,11	87,142	39,360
有形固定資産		6,043	6,579
無形資産		46,918	28,364
持分法投資		577	830
繰延税金資産		1,119	915
その他の資産		2,536	2,436
売却目的で保有する資産	14	-	946,247
資産合計		1,504,110	1,571,269
負債及び資本			
負債			
商品有価証券等	10,11	69	-
デリバティブ負債	10,11	6,242	313
信用取引負債	10	33,949	-
有価証券担保借入金	10	174,647	38,833
預り金	10	535,150	314,964
受入保証金	10	373,233	128,205
社債及び借入金	10	241,062	50,471
その他の金融負債	10	13,877	12,625
引当金		627	570
未払法人税等		1,316	735
繰延税金負債		836	1,556
その他の負債	11,13	22,348	28,636
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	14	-	888,493
負債合計		1,403,355	1,465,402
資本			
資本金		13,144	13,144
資本剰余金		41,027	41,193
自己株式	15	714	173
利益剰余金		34,509	36,963
その他の資本の構成要素		11,675	13,524
親会社の所有者に帰属する持分		99,641	104,651
非支配持分		1,113	1,216
資本合計		100,754	105,867
負債及び資本合計		1,504,110	1,571,269

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素							計
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	ヘッジ剰余 金	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素		
2022年4月1日残高	13,144	41,174	383	39,268	780	159	-	10,679	242	26	11,084	
四半期利益	-	-	-	1,934	-	-	-	-	-	-	-	
その他の包括利益	-	-	-	-	161	2,285	-	2,118	-	32	359	
四半期包括利益	-	-	-	1,934	161	2,285	-	2,118	-	32	359	
所有者との取引額												
親会社の所有者に対 する配当金	16	-	-	4,136	-	-	-	-	-	-	-	
非支配持分に対する 配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自己株式の取得	15	-	2,704	-	-	-	-	-	-	-	-	
自己株式の処分	15	-	257	382	-	-	-	-	639	-	639	
株式報酬の認識	-	-	-	59	-	-	-	-	205	-	205	
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	-	37	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
所有者との取引額合計	-	221	2,323	4,195	-	-	-	-	434	-	434	
2022年12月31日残高	13,144	41,394	2,706	37,007	620	2,443	-	12,797	676	6	10,291	

注記	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計	
	合計			
2022年4月1日残高	104,286	1,732	106,018	
四半期利益	1,934	81	1,853	
その他の包括利益	359	-	359	
四半期包括利益	1,575	81	1,494	
所有者との取引額				
親会社の所有者に対 する配当金	16	4,136	-	4,136
非支配持分に対する 配当金	-	550	550	
自己株式の取得	15	2,704	-	2,704
自己株式の処分	15	-	-	-
株式報酬の認識	-	146	-	146
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	-	37	37	-
所有者との取引額合計	6,731	514	7,244	
2022年12月31日残高	99,130	1,138	100,268	

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素							計
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	ヘッジ剰余 金	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素	売却目的 で保有す る処分グ ループに 関連する その他の 包括利益 累計額	
2023年4月1日残高	13,144	41,027	714	34,509	640	1,493	-	13,113	614	28	-	11,675
四半期利益	-	-	-	6,542	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	40	84	429	1,802	-	8	-	2,283
四半期包括利益	-	-	-	6,542	40	84	429	1,802	-	8	-	2,283
所有者との取引額												
親会社の所有者に対 する配当金	16	-	-	4,086	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	15	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	15	-	126	541	-	-	-	-	667	-	-	667
株式報酬の認識	-	-	-	2	-	-	-	-	233	-	-	233
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	-	39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売却目的で保有する 処分グループに関連 するその他の包括利 益累計額への振替	-	-	-	-	488	757	-	-	-	-	269	-
所有者との取引額合計	-	165	541	4,088	488	757	-	-	434	-	269	434
2023年12月31日残高	13,144	41,193	173	36,963	112	652	429	14,915	1,048	36	269	13,524

注記	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計	
	合計			
2023年4月1日残高	99,641	1,113	100,754	
四半期利益	6,542	13	6,529	
その他の包括利益	2,283	-	2,283	
四半期包括利益	8,825	13	8,813	
所有者との取引額				
親会社の所有者に対 する配当金	16	4,086	-	4,086
自己株式の取得	15	-	-	-
自己株式の処分	15	-	-	-
株式報酬の認識	-	231	-	231
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	-	39	116	155
売却目的で保有する 処分グループに関連 するその他の包括利 益累計額への振替	-	-	-	-
所有者との取引額合計	3,815	116	3,700	
2023年12月31日残高	104,651	1,216	105,867	

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益（損失）	798	4,845
非継続事業からの税引前四半期利益	3,256	3,896
減価償却費及び償却費	6,385	6,855
非金融資産の減損損失	372	-
金融収益及び金融費用	17,252	22,792
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	1,124	878
信用取引資産及び信用取引負債の増減	20,470	6,489
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減	8,249	33,383
金銭の信託の増減	24,295	18,855
受入保証金及び預り金の増減	45,948	72,296
短期貸付金の増減	3,349	533
短期差入保証金の増減	5,874	6,191
その他	3,244	6,681
小計	30,569	6,154
利息及び配当金の受取額	18,143	26,602
利息の支払額	4,013	5,314
法人所得税の支払額又は還付額（は支払）	5,548	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,988	15,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,035	6,960
定期預金の払戻による収入	-	9,909
有価証券投資等の取得による支出	555	405
有価証券投資等の売却及び償還による収入	444	51
有形固定資産の取得による支出	783	483
無形資産の取得による支出	4,976	4,591
子会社の取得による支出	227	-
関連会社の取得による支出	-	200
共同支配企業の取得による支出	-	10
その他	274	479
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,405	2,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	49,985	10,715
社債の発行による収入	5,196	7,788
社債の償還による支出	5,700	8,500
長期借入債務の調達による収入	-	28,160
長期借入債務の返済による支出	7	20,358
自己株式の取得による支出	2,704	-
リース債務の返済による支出	889	883
配当金の支払額	4,121	4,072
非支配持分への配当金の支払額	550	-
非支配持分からの払込による収入	-	170
その他	35	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,796	8,485
現金及び現金同等物の増減額	100,189	4,379
現金及び現金同等物の期首残高	253,458	175,159
現金及び現金同等物の為替換算による影響	7,643	3,458
現金及び現金同等物の四半期末残高	12 160,912	182,996

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

マネックスグループ株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する株式会社です。当社が登記している本社、主要な営業所の住所は東京都港区赤坂一丁目12番32号です。当社の要約四半期連結財務諸表は2023年12月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されます。当社グループは、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券等の投資事業を主要な事業として、日本、米国及びアジア・パシフィックに主要な拠点を有し展開しています。

2. 財務諸表作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しており、百万円単位で四捨五入して表示しています。なお、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識します。

本要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う重要な会計上の見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

4. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要性がある会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な（significant）会計方針ではなく、重要性がある（material）会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

5. セグメント情報

当社グループは、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「アジア・パシフィック」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。

なお、従来、マネックス証券株式会社は日本セグメントに含まれていましたが、当第3四半期連結累計期間からの非継続事業への分類及びこれに伴う前第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間の再表示の結果、日本セグメントにマネックス証券株式会社は含まれていません。

報告セグメント	主要な事業	主要な会社
日本	日本における金融商品取引業	マネックスグループ株式会社 マネックス・アセットマネジメント株式会社
米国	米国における金融商品取引業	TradeStation Securities, Inc.
クリプトアセット事業	暗号資産交換業	コインチェック株式会社
アジア・パシフィック	香港における金融商品取引業	Monex Boom Securities(H.K.) Limited
投資事業	有価証券の投資事業	マネックスベンチャーズ株式会社 MV1号投資事業有限責任組合 MV2号投資事業有限責任組合 東京ウェルネスインパクト投資事業有限責任組合

(注) 各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各法人で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	6,171	27,969	5,984	827	336	41,287	-	-	41,287
セグメント間の内部営業収益又は振替高	448	55	1	-	-	504	4,450	4,954	-
計	6,619	28,024	5,986	827	336	41,791	4,450	4,954	41,287
金融費用	2,686	3,157	2	22	236	6,104	-	480	5,624
売上原価	-	39	197	-	-	235	-	39	197
減価償却費及び償却費	499	2,460	341	96	-	3,397	-	-	3,397
その他の販売費及び一般管理費	3,221	22,909	6,030	817	71	33,048	-	331	32,717
その他の収益費用（純額）	1,906	1,547	139	56	0	165	-	352	187
持分法による投資利益又は損失（ ）	-	-	-	36	-	36	-	-	36
セグメント利益又は損失（ ）	2,119	2,089	724	128	29	792	4,450	4,456	798

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	2,868	11,432	-	140	336	14,776	4,450	4,863	14,362
売上収益	-	45	877	-	-	922	-	46	876

- （注）1．その他は、報告セグメントから当社への配当金です。
2．調整は、セグメント間の内部取引消去です。
3．セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
4．セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプトア セット事業	アジア・パ シフィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
外部顧客への営業収益	5,601	35,180	4,922	775	377	46,856	-	46,856
セグメント間の内部営業収益又は振替高	914	368	2	-	-	1,283	1,283	-
計	6,515	35,548	4,924	775	377	48,139	1,283	46,856
金融費用	1,340	4,559	2	99	247	6,248	674	5,573
売上原価	-	314	111	-	-	425	314	111
減価償却費及び償却費	527	2,523	431	92	-	3,574	-	3,574
その他の販売費及び一般管理費	4,329	23,563	4,308	685	80	32,966	251	32,715
その他の収益費用（純額）	495	547	40	29	27	37	15	52
持分法による投資利益又は損失（ ）	-	-	-	2	16	14	-	14
セグメント利益又は損失（ ）	813	4,041	33	75	93	4,904	59	4,845

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプトア セット事業	アジア・パ シフィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
金融収益	1,287	17,851	-	264	377	19,779	625	19,154
売上収益	-	361	231	-	-	592	363	229

- （注）1．調整は、セグメント間の内部取引消去です。
2．セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
3．セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

前第3四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプトア セット事業	アジア・パ シフィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
外部顧客への営業収益	1,361	10,093	1,176	276	213	12,692	-	12,692
セグメント間の内部営業収益又は振替高	169	18	-	-	-	188	188	-
計	1,530	10,112	1,176	276	213	12,880	188	12,692
金融費用	130	1,101	1	20	101	1,353	157	1,197
売上原価	-	13	112	-	-	126	13	112
減価償却費及び償却費	165	791	122	32	-	1,110	-	1,110
その他の販売費及び一般管理費	1,178	7,205	1,677	262	24	10,347	69	10,278
その他の収益費用（純額）	699	18	12	49	1	777	53	831
持分法による投資利益又は損失（ ）	-	-	-	17	-	17	-	17
セグメント利益又は損失（ ）	642	984	748	71	338	816	2	818

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプトア セット事業	アジア・パ シフィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
金融収益	202	4,894	-	71	213	4,953	157	4,796
売上収益	-	15	69	-	-	84	16	68

- （注）1．調整は、セグメント間の内部取引消去です。
2．セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
3．セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

当第3四半期連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプトア セット事業	アジア・パ シフィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
外部顧客への営業収益	840	12,024	2,265	242	56	15,316	-	15,316
セグメント間の内部営業収益又は振替高	341	60	-	-	-	401	401	-
計	1,181	12,084	2,265	242	56	15,717	401	15,316
金融費用	593	1,596	0	34	18	1,019	261	759
売上原価	-	50	51	-	-	101	50	51
減価償却費及び償却費	176	869	114	33	-	1,192	-	1,192
その他の販売費及び一般管理費	1,455	8,067	1,527	214	30	11,294	85	11,209
その他の収益費用（純額）	3	90	16	3	9	65	2	67
持分法による投資利益又は損失（ ）	-	-	-	2	25	23	-	23
セグメント利益又は損失（ ）	141	1,412	589	38	34	2,069	8	2,061

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプトア セット事業	アジア・パ シフィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
金融収益	614	6,034	-	98	56	5,462	211	5,250
売上収益	-	58	84	-	-	141	58	83

- （注）1．調整は、セグメント間の内部取引消去です。
2．セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
3．セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

6. 営業収益

収益の分解と報告セグメントとの関連は次のとおりです。

なお、従来、マネックス証券株式会社は日本セグメントに含まれていましたが、当第3四半期連結累計期間からの非継続事業への分類及びこれに伴う前第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間の再表示の結果、日本セグメントにマネックス証券株式会社は含まれていません。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

	報告セグメント					計	その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
受入手数料	712	15,991	582	477	-	17,762	-	10	17,751
トレーディング 損益	-	-	4,527	0	-	4,527	-	-	4,527
金融収益	2,868	11,432	-	140	336	14,776	4,450	4,863	14,362
売上収益	-	45	877	-	-	922	-	46	876
その他の営業収 益	3,039	557	-	210	-	3,806	-	35	3,771
営業収益	6,619	28,024	5,986	827	336	41,791	4,450	4,954	41,287

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	報告セグメント					計	その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
顧客との契約か ら生じた収益	3,751	19,448	5,986	688	-	29,872	-	91	29,781
受入手数料	712	15,991	582	477	-	17,762	-	10	17,751
トレーディン グ損益	-	-	4,527	-	-	4,527	-	-	4,527
金融収益	-	2,856	-	-	-	2,856	-	-	2,856
売上収益	-	45	877	-	-	922	-	46	876
その他の営業 収益	3,039	557	-	210	-	3,806	-	35	3,771
その他の源泉か ら生じた収益	2,868	8,576	-	140	336	11,920	4,450	4,863	11,507

(注) 1. 各報告セグメントの収益はセグメント間の内部取引消去前の収益です。

2. その他の源泉から認識した収益は、IFRS第9号に基づく利息、配当金等です。

3. その他は、報告セグメントから当社への配当金です。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
受入手数料	1,672	16,838	442	367	-	19,319	7	19,312
トレーディング 損益	-	-	4,251	0	-	4,251	-	4,251
金融収益	1,287	17,851	-	264	377	19,779	625	19,154
売上収益	-	361	231	-	-	592	363	229
その他の営業収 益	3,556	498	-	144	-	4,198	288	3,909
営業収益	6,515	35,548	4,924	775	377	48,139	1,283	46,856

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
顧客との契約か ら生じた収益	5,228	20,416	4,924	511	-	31,078	658	30,420
受入手数料	1,672	16,838	442	367	-	19,319	7	19,312
トレーディン グ損益	-	-	4,251	-	-	4,251	-	4,251
金融収益	-	2,719	-	-	-	2,719	-	2,719
売上収益	-	361	231	-	-	592	363	229
その他の営業 収益	3,556	498	-	144	-	4,198	288	3,909
その他の源泉か ら生じた収益	1,287	15,132	-	264	377	17,061	625	16,436

（注）1．各報告セグメントの収益はセグメント間の内部取引消去前の収益です。

2．その他の源泉から認識した収益は、IFRS第9号に基づく利息、配当金等です。

前第3四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
受入手数料	294	5,076	160	153	-	5,684	3	5,681
トレーディング損益	-	-	947	0	-	947	-	947
金融収益	202	4,894	-	71	213	4,953	157	4,796
売上収益	-	15	69	-	-	84	16	68
その他の営業収益	1,034	126	-	52	-	1,212	13	1,200
営業収益	1,530	10,112	1,176	276	213	12,880	188	12,692

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
顧客との契約から生じた収益	1,328	5,974	1,176	205	-	8,683	31	8,652
受入手数料	294	5,076	160	153	-	5,684	3	5,681
トレーディング損益	-	-	947	-	-	947	-	947
金融収益	-	756	-	-	-	756	-	756
売上収益	-	15	69	-	-	84	16	68
その他の営業収益	1,034	126	-	52	-	1,212	13	1,200
その他の源泉から生じた収益	202	4,138	-	71	213	4,197	157	4,040

（注）1．各報告セグメントの収益はセグメント間の内部取引消去前の収益です。

2．その他の源泉から認識した収益は、IFRS第9号に基づく利息、配当金等です。

当第3四半期連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
受入手数料	593	5,779	198	105	-	6,675	2	6,673
トレーディング 損益	-	-	1,984	0	-	1,984	-	1,984
金融収益	614	6,034	-	98	56	5,462	211	5,250
売上収益	-	58	84	-	-	141	58	83
その他の営業収 益	1,202	213	-	39	-	1,455	130	1,325
営業収益	1,181	12,084	2,265	242	56	15,717	401	15,316

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
顧客との契約か ら生じた収益	1,795	6,822	2,265	145	-	11,027	190	10,837
受入手数料	593	5,779	198	105	-	6,675	2	6,673
トレーディ ング損益	-	-	1,984	-	-	1,984	-	1,984
金融収益	-	772	-	-	-	772	-	772
売上収益	-	58	84	-	-	141	58	83
その他の営業 収益	1,202	213	-	39	-	1,455	130	1,325
その他の源泉か ら生じた収益	614	5,262	-	98	56	4,690	211	4,478

（注）1．各報告セグメントの収益はセグメント間の内部取引消去前の収益です。

2．その他の源泉から認識した収益は、IFRS第9号に基づく利息、配当金等です。

7. 受入手数料

受入手数料の内訳は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
委託手数料	10,200	10,930
その他受入手数料	7,552	8,382
合計	17,751	19,312

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
委託手数料	3,428	3,759
その他受入手数料	2,253	2,914
合計	5,681	6,673

その他受入手数料には、取引関連手数料や投資信託取引に関わる手数料などが含まれています。

8. その他の収益及びその他の費用

前第3四半期連結累計期間において、その他の収益として為替差益960百万円、その他の費用として固定資産除却損1,311百万円及び非金融資産の減損損失372百万円を計上しました。

9. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社は、2023年10月4日付の取締役会決議に基づき、当社、当社の子会社であるマネックス証券株式会社及び株式会社NTTドコモの三社間で資本業務提携契約を締結しました。これにより、当第3四半期連結会計期間において、マネックス証券株式会社の事業を非継続事業に分類しております。なお、中間持株会社の株式の譲渡は2024年1月4日に完了しています。

(2) 非継続事業の業績

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益	23,869	26,734
費用	20,613	22,837
非継続事業からの税引前四半期利益	3,256	3,896
法人所得税費用	1,015	1,143
非継続事業からの四半期利益	2,241	2,754

(注) 当社は、グループ内取引は連結上すべて相殺消去していますが、財務諸表の利用者にとって有用な情報を提供できると考え、非継続事業との取引が株式譲渡後も継続する予定であることから、継続事業が株式譲渡前に行った非継続事業との取引は継続事業において残存させることを選択しました。

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,993	1,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,768	247
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,634	7,009
合計	76,396	4,905

10. 金融商品

(1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しています。なお、公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）についての説明は「11. 公正価値測定」に記載しています。

現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額であり、レベル1に分類しています。

金銭の信託

金銭の信託は、その内訳資産ごとに他の金融資産に準じて公正価値を見積っており、評価技法へのインプットに応じてレベル1又はレベル2に分類しています。

商品有価証券等、有価証券投資

市場性のある金融商品のうち、活発な市場で取引されているものについては、市場価格を用いて公正価値を見積っており、レベル1に分類しています。その他の金融商品については、独立した第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、直近の入手可能な情報に基づく純資産に対する持分に基づく方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により公正価値を見積っており、評価技法へのインプットに応じてレベル2又はレベル3に分類しています。

デリバティブ資産、デリバティブ負債

FX取引については、報告日の直物為替相場に基づく方法により、為替予約取引については、報告日の先物為替相場に基づく方法により、公正価値を見積っています。金利スワップについては、満期日までの期間及び割引率で将来キャッシュ・フローを割引く方法により公正価値を見積っています。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債については、レベル2に分類しています。

信用取引資産、信用取引負債、有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金、その他の金融資産、預り金、受入保証金、社債及び借入金及びその他の金融負債

満期までの期間が短期であるものは、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。また、満期までの期間が長期であるものは、取引先もしくは当社グループの信用力を反映した割引率を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法等により見積っています。経常的に公正価値測定を行う金融資産及び金融負債については評価技法へのインプットに応じてレベル1又はレベル2に分類しています。経常的に公正価値測定を行う金融資産及び金融負債以外の金融資産及び金融負債についてはレベル2に分類しています。

(2) 帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	償却原価で測定する金融資産及び金融負債	帳簿価額合計	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	-	-	-	175,159	175,159	175,159
金銭の信託	-	-	407,592	456,243	863,834	863,834
商品有価証券等	5,863	-	-	-	5,863	5,863
デリバティブ資産	15,101	-	-	-	15,101	15,101
有価証券投資	11,932	1,217	-	-	13,149	13,149
信用取引資産	-	-	-	182,491	182,491	182,491
有価証券担保貸付金	-	-	-	85,206	85,206	85,206
その他の金融資産	2	-	-	87,140	87,142	87,142
合計	32,897	1,217	407,592	986,239	1,427,945	1,427,945
商品有価証券等	69	-	-	-	69	69
デリバティブ負債	6,242	-	-	-	6,242	6,242
信用取引負債	-	-	-	33,949	33,949	33,949
有価証券担保借入金	-	-	-	174,647	174,647	174,647
預り金	-	-	-	535,150	535,150	535,150
受入保証金	-	-	-	373,233	373,233	373,233
社債及び借入金	-	-	-	241,062	241,062	240,951
その他の金融負債	-	-	-	13,877	13,877	13,877
合計	6,311	-	-	1,371,917	1,378,228	1,378,118

当第3四半期連結会計期間（2023年12月31日）

	純損益を通じ て公正価値で 測定する金融 資産及び金融 負債	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する負債性 金融資産	償却原価で 測定する 金融資産及び 金融負債	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定されるヘッ ジ手段	帳簿価額 合計	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	-	-	-	59,097	-	59,097	59,097
金銭の信託	-	-	90,983	313,256	-	404,239	404,239
デリバティブ資産	310	-	-	-	874	1,184	1,184
有価証券投資	12,629	315	697	-	-	13,641	13,641
有価証券担保貸付金	-	-	-	42,404	-	42,404	42,404
その他の金融資産	3	-	-	39,357	-	39,360	39,360
合計	12,942	315	91,681	454,113	874	559,924	559,924
デリバティブ負債	7	-	-	-	306	313	313
有価証券担保借入金	-	-	-	38,833	-	38,833	38,833
預り金	-	-	-	314,964	-	314,964	314,964
受入保証金	-	-	-	128,205	-	128,205	128,205
社債及び借入金	-	-	-	50,471	-	50,471	50,312
その他の金融負債	-	-	-	12,625	-	12,625	12,625
合計	7	-	-	545,099	306	545,412	545,253

(3) デリバティブ及びヘッジ会計

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループは、変動金利性金融商品の将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で金利スワップをヘッジ手段に指定しており、「金銭の信託」の将来キャッシュ・フローをヘッジ対象としています。ヘッジ手段に指定したデリバティブの公正価値は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
	百万円	百万円
デリバティブ資産	-	874
デリバティブ負債	-	306

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主にFX取引によるものであり、公正価値は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
	百万円	百万円
デリバティブ資産	15,101	310
デリバティブ負債	6,242	7

11. 公正価値測定

(1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値の測定に用いられる公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）の定義は次のとおりです。

- レベル1 同一の資産又は負債に関する活発な市場における無修正の相場価格
- レベル2 資産又は負債に関する直接又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット
- レベル3 資産又は負債に関する観察可能でないインプット

区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定されます。

当社グループは、資産及び負債のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日で認識しています。

(2) 評価技法

金融商品の公正価値の測定に関する評価技法は「10. 金融商品」に記載しています。

また、棚卸資産のうち経常的に公正価値で測定する暗号資産及びその他の負債のうち利用者との暗号資産の消費貸借契約等に関する負債については、主要な暗号資産取引所の取引価格に基づいて公正価値を見積っており、レベル1に分類しています。

(3) 評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続に従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しています。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されています。

(4) レベル3に分類される資産に関する定量的情報

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、重要な観察可能でないインプットを使用した経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される資産の評価技法及びインプットに関する情報は次のとおりです。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
有価証券投資	インカムアプローチ	収益成長率 割引率	0% 6.1%

当第3四半期連結会計期間（2023年12月31日）

主に取引事例法等の評価技法で公正価値を測定しています。

(5) 重要な観察可能でないインプットの変動にかかる感応度分析

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、インカムアプローチで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）し、収益成長率の上昇（下落）により増加（減少）します。

また、取引事例法等で評価される有価証券投資について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

(6) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債の公正価値ヒエラルキー

要約四半期連結財政状態計算書において経常的に公正価値で測定されている資産及び負債の公正価値ヒエラルキーは次のとおりです。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金銭の信託	407,592	-	-	407,592
商品有価証券等	2,849	3,013	-	5,863
デリバティブ資産	-	15,101	-	15,101
棚卸資産	18,802	-	-	18,802
有価証券投資	1,278	-	11,871	13,149
その他の金融資産	2	-	-	2
合計	430,523	18,114	11,871	460,508
商品有価証券等	69	-	-	69
デリバティブ負債	-	6,242	-	6,242
その他の負債	18,756	-	-	18,756
合計	18,825	6,242	-	25,068

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金銭の信託	90,983	-	-	90,983
デリバティブ資産	-	1,184	-	1,184
棚卸資産	25,966	-	-	25,966
有価証券投資	2,200	-	11,441	13,641
その他の金融資産	3	-	-	3
合計	119,152	1,184	11,441	131,778
デリバティブ負債	-	313	-	313
その他の負債	25,820	-	-	25,820
合計	25,820	313	-	26,133

その他の負債は、利用者との暗号資産の消費貸借契約等に関する負債であります。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、重要な観察可能でないインプット（レベル3）を使用して経常的に公正価値で測定される資産及び負債の期首から四半期末までの変動は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	有価証券投資	有価証券投資
	百万円	百万円
期首残高	10,727	11,871
利得及び損失合計	662	488
純損益	760	542
その他の包括利益	98	54
取得	609	414
売却及び回収	484	153
売却目的で保有する資産へ振替	-	1,179
四半期末残高	11,514	11,441
四半期末時点で保有するレベル3で測定される金融商品に関して四半期利益として認識された未実現利得又は損失（ ）の純額	548	516

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、有価証券投資における純損益は、要約四半期連結損益計算書の「営業収益（金融収益）」、「その他の金融収益」又は「その他の金融費用」等に、その他の包括利益は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動」に含まれています。

(7) 非経常的に公正価値で測定する資産及び負債

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、非経常的に公正価値で測定した重要な資産及び負債はありません。

12. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
	百万円	百万円
要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	175,159	59,097
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	-	123,899
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	175,159	182,996

なお、現金及び現金同等物には、当社グループの子会社が顧客保護等のために取引金融機関に預け入れている使用が制限されている預金が、前連結会計年度20,612百万円及び当第3四半期連結会計期間17,739百万円含まれております。

13. 棚卸資産

棚卸資産として認識している暗号資産は、コインチェック株式会社が保有する暗号資産であります。

国際会計基準（IFRS）において暗号資産の取引等に係る基準は存在しません。このため、当社グループは、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」の要求事項に基づき、「財務報告に関する概念フレームワーク」及び類似の事項を扱う基準を参照し、保有する暗号資産に対する会計上の支配の有無を総合的に勘案し、会計処理しています。

当社グループが保有する暗号資産のうち、会計上の支配があると判断した暗号資産については、要約四半期連結財政状態計算書上、資産として認識しています。一方で、当社グループが保有する暗号資産のうち、利用者から預託を受けた暗号資産で、下記の事項を総合的に勘案した結果、会計上の支配がないと判断した暗号資産については、要約四半期連結財政状態計算書上、資産として認識しておらず、対応する負債についても認識していません。

利用者から預託を受けた暗号資産のうち「資金決済に関する法律」上の暗号資産は、主に自らの計算において保有する暗号資産と同様に当社グループが管理する電子ウォレットにおいて保管しており、暗号資産の処分に必要な秘密鍵を当社グループが保管していますが、利用者との契約により利用者の指示通りに売買又は送信することが定められており、利用者の許可のない当社グループによる使用は制限されています。また、当該暗号資産は、「資金決済に関する法律」及び「暗号資産交換業者に関する内閣府令」等に基づき、利用者から預託を受けた暗号資産と自らの計算において保有する暗号資産を分別し、利用者ごとの残高を管理しており、利用者から預託を受けた暗号資産と自らの計算において保有する暗号資産を保管するウォレットを明確に区分し管理しています。さらに、当該暗号資産に係る経済的便益は原則として利用者に帰属し、当社グループは当該暗号資産の公正価値の重要な変動リスクに晒されていません。また、これらの暗号資産は、コインチェック株式会社の清算時等において、「資金決済に関する法律」及び「暗号資産交換業者に関する内閣府令」等に基づき利用者は優先的に弁済を受ける権利を有しています。利用者から預託を受けた暗号資産のうち「資金決済に関する法律」上の暗号資産以外の暗号資産は、利用者から預託を受けた暗号資産と自らの計算において保有する暗号資産をデータベース上分別し、利用者ごとの残高を管理しております。さらに、当該暗号資産に係る経済的便益は原則として利用者に帰属し、当社グループは当該暗号資産の公正価値の重要な変動リスクに晒されていません。また、当該暗号資産の法律上の権利については必ずしも明らかにされていません。

なお、要約四半期連結財政状態計算書に計上されていない利用者から預託を受けた暗号資産の前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の残高はそれぞれ301,545百万円、422,135百万円であります。これらの金額は、主要な暗号資産取引所における各期末日時点の取引価格に基づいて算定しています。

会計上の支配があると判断した暗号資産のうち、主に近い将来に販売し、価格の変動による利益又はブローカーとしてのマージンを稼得する目的で保有している暗号資産については、使用を指図する能力及び経済的便益が当社グループに帰属することから、連結財政状態計算書上、棚卸資産として認識し、当初認識時点において取得原価で測定するとともに、当初認識後においては売却コスト控除後の公正価値で測定しています。また、上記以外の公正価値で測定していない暗号資産については、当初認識時点において取得原価で測定するとともに、当初認識後においては取得原価と売却コスト控除後の公正価値を比較して、いずれか低い方で測定しています。なお、利用者との暗号資産の消費貸借契約等に関する負債については、当社グループにおける前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の残高はそれぞれ18,756百万円、25,820百万円であり、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の負債」に含まれています。

公正価値ヒエラルキーについては、「11. 公正価値測定」をご参照ください。

14. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
売却目的で保有する資産	百万円	百万円
現金及び現金同等物	-	123,899
金銭の信託	-	500,453
信用取引資産	-	192,027
その他	-	129,869
合計	-	946,247
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	百万円	百万円
預り金	-	308,496
受入保証金	-	270,455
社債及び借入金	-	189,831
その他	-	119,710
合計	-	888,493

(注) 当第3四半期連結会計期間における売却目的で保有する資産及び負債はマネックス証券株式会社に係るものです。

当社は、2023年10月4日付の取締役会決議に基づき、当社、当社の子会社であるマネックス証券株式会社及び株式会社NTTドコモの三社間で資本業務提携契約を締結しました。これにより、当第3四半期連結会計期間において、マネックス証券株式会社の事業を非継続事業に分類しております。

15. 資本金及びその他の資本

前第3四半期連結累計期間において、当社の取締役、執行役、専門役員及び執行役員、並びに当社子会社の取締役(社外取締役を除く)、専門役員及び執行役員に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式を1,404,200株(処分価額の総額639百万円)処分しました。また、東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付により自己株式を6,292,600株(総額2,704百万円)取得しました。

当第3四半期連結累計期間において、当社の取締役、執行役、専門役員及び執行役員、並びに当社子会社の取締役(社外取締役を除く)、専門役員及び執行役員に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式を1,202,400株(処分価額の総額667百万円)処分しました。

16. 配当

配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としています。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における支払実績は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2022年5月25日	普通株式	2,050	7.70	2022年3月31日	2022年6月6日
2022年10月29日	普通株式	2,086	7.80	2022年9月30日	2022年12月1日

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2023年5月24日	普通株式	2,025	7.90	2023年3月31日	2023年6月5日
2023年10月27日	普通株式	2,061	8.00	2023年9月30日	2023年12月1日

17. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	1,934	6,542
継続事業	307	3,788
非継続事業	2,241	2,754
発行済み株式数の加重平均株式数 (千株)	266,096	257,084
基本的1株当たり四半期利益(円)	7.27	25.45
継続事業	1.15	14.74
非継続事業	8.42	10.71
	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	687	2,284
継続事業	142	1,473
非継続事業	829	812
発行済み株式数の加重平均株式数 (千株)	265,262	257,564
基本的1株当たり四半期利益(円)	2.59	8.87
継続事業	0.54	5.72
非継続事業	3.13	3.15

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

18. 関連当事者

関連当事者との取引は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額	未決済残高
			百万円	百万円
経営幹部	当社の取締役及び 執行役	譲渡制限付株式の付与 (注)1	550	-
当社に対して重要な 影響力を有する企業	株式会社静岡銀行	預金の預入及び引出(注)2	77	127
		資金の借入及び返済(注)2	-	3,000

(注)1. 経営幹部に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分しています。なお、処分価額については、恣意性を排除した価額とするため、取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値としています。

2. 独立第三者間取引において一般に適用される条件と同様です。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額	未決済残高
			百万円	百万円
経営幹部	当社の取締役及び 執行役	譲渡制限付株式の付与 (注)1	558	-
当社に対して重要な 影響力を有する企業 の子会社(注)3	株式会社静岡銀行	預金の預入及び引出(注)2	62	88
		資金の借入及び返済(注)2	-	6,000

(注)1. 経営幹部に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分しています。なお、処分価額については、恣意性を排除した価額とするため、2023年7月3日から2023年7月7日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所における当社の普通株式の終値の単純平均値（円未満切り捨て）としています。

2. 独立第三者間取引において一般に適用される条件と同様です。

3. 静岡銀行が2022年10月3日付けで株式移転により完全親会社となる株式会社しずおかフィナンシャルグループを設立し、株式会社しずおかフィナンシャルグループが当社のその他の関係会社となっています。

19. 後発事象

(資本業務提携契約の締結等)

当社は2023年10月4日付で、当社、当社の子会社であるマネックス証券株式会社及び株式会社NTTドコモの三社間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結しました。本業務資本提携契約に基づき、2024年1月4日付で当社はマネックス証券株式会社の単独株式移転により設立された中間持株会社の株式を株式会社NTTドコモに一部譲渡し、中間持株会社は株式会社NTTドコモを割当先とする第三者割当増資を完了しました。これにより、中間持株会社に対する議決権所有割合は、当社が約51%、株式会社NTTドコモが約49%となりますが、実質支配力基準に基づきマネックス証券株式会社と中間持株会社は株式会社NTTドコモの連結子会社となり、当社においては持分法適用会社となりました。

なお、本株式譲渡により売却益及び持分法の適用に伴う公正価値評価益を計上する予定ですが、金額は現時点では確定していません。

20. 要約四半期連結財務諸表の承認

2024年2月7日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表執行役社長清明祐子及び執行役員経営管理部長井上明によって承認がされています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月7日

マネックスグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 方昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御園生 豪洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

要約四半期連結財務諸表注記「9. 非継続事業」及び「14. 売却目的で保有する資産」に記載されているとおり、会社は、マネックス証券株式会社の事業を非継続事業に分類している。これにより、非継続事業に分類した事業に係る損益を要約四半期連結損益計算書において非継続事業からの四半期利益として表示するとともに、第3四半期連結会計期間末時点のマネックス証券株式会社の事業に係る資産及び負債を、要約四半期連結財政状態計算書において売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債として表示している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。